

【報告事項】
第2回議事要旨、審議における意見及び回答

1. 第2回議事要旨
2. 第2回審議における意見及び回答

令和3年8月19日

沖縄県商工労働部 産業政策課

令和3年度沖縄県振興審議会 第2回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和3年8月3日(火)13:30~16:23

2 場 所 沖縄県教職員共済会館八汐荘4階 中会議室

3 出席者 ※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委員	古波津 昇 ※	沖縄県工業連合会会長
委員	本村 真 ※	琉球大学人文社会学部琉球大学キャリア教育センター長
専門委員	新 賢次 ※	株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治 ※	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋 ※	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一 ※	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司 ※	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子 ※	沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信 ※	琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼真一 ※	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史 ※	東京大学副理事株式会社東京大学TL0代表取締役社長

(欠席)

専門委員	糸数 剛一	株式会社リトル・ワールド・インクス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、瑞慶覧産業振興企画班長(産業政策課)、
座喜味副参事(産業政策課)、小渡アジア経済戦略課長、
嘉数企業立地推進課長、森ものづくり振興課長、
高嶺副参事(ものづくり振興課)

土木建築部：安座間班長(空港課)、上原副参事(港湾課)

企画部：金城科学技術振興課長

4 議事

(1) 報告事項

- ・第1回部会審議の委員意見を確認。
- ・意見を受けて「稼ぐ力」「ResoerTech」の基本コンセプトを第2章や第3章、各施策展開や施策に明瞭に整合性を図る上で、コンセプト、枠組みの再考をしていただく必要があることから産業振興部会だけでなく総合部会や他部会へ申し送る。

(2) 審議

① アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

【花牟礼専門委員】

- ・下地島が宇宙に行ける島ということで、今後宇宙飛行の拠点として脚光を浴びる可能性がある。
- ・下地島を空と宇宙に関する日本有数の規制緩和、税制優遇補助事業のテストベッド・アイランドにしてはどうか。
- ・下地島を宇宙及び空関係の技術の集積地として、沖縄国家戦略特区最大の活用機会であることを認識し、次期振興計画の具体化・実現に資することや、沖縄の課題解決につなげることを目的として下地島エアロスペース特区構想を提案したい。
- ・空港を拠点とした規制緩和に意味がある、例えば飛行機で空港に降りて、そこから空飛ぶクルマで移動する。これを那覇空港に当てはめると、那覇空港からの移動の渋滞緩和にもつながる。横展開を起こすためのテストベッドということにもなる。
- ・沖縄は、宇宙港という可能性と特区という強みがある。沖縄らしさ、沖縄の差別優位性につながる空・宇宙関連の規制緩和に県の関連部局が横断的に、また積極的にかじを切っていただきたい。

【井口専門委員】

- ・アジアを中心に地理的な優位性から物流の拠点として、10年ほど前からハブ事業が動き始めており、少し初期とは形を変えて、外航の旅客便も活用する中でANAグループとしても引き続き県と一緒に進んでいきたい。
- ・これからはコストの低減が非常に非常に大事な要素になってくる。
- ・現行のコンテナのスペースの確保事業、あるいはプラットフォームの強化事業、荷主さんへの助成についても航空会社の助成と両輪で引き続きお願いしたい。

【花牟礼専門委員】

- ・総合商社勤務時代に、沖縄における物流をいろいろな角度から活用できないかということ

で考えていたが、残念ながらうまく活動できなかったというのが正直なところである。

- ・沖縄における地域商社の方々は、比較的積極的に活用されていることから、与信的なものも含めて彼らをバックアップすることができれば、沖縄の産業の育成につながる。
- ・Eコマースの拠点化はどういうことをイメージしているのか。サイト上、いわゆるネット上での拠点にするのか。それとも物流そのものをEコマースに関わる物流拠点、倉庫を沖縄に持ってくるのかなどということも踏み込んだほうがいいのか。アマゾンやアリババなどの巨大なEコマースの物流拠点を沖縄に誘致するというのが一番効果が高いのではないかな。
- ・企業誘致の話で、一定の成果が出ているということで非常に喜ばしい話だと思う。中国における日本企業を誘致するための特区などの戦略を参考に、沖縄も台湾に関連する企業を誘致するなど検討しても良いのではないかな。

【金城部会長】

- ・素案の105ページ、②航空関連産業クラスター形成に応援体制として人材育成とか諸々のことに取り組んでいくと記載しているが、整備のため飛来する航空機への航空機燃料税の軽減措置も県は国に要請をしていくと聞いているので、それも盛り込んでどうか。

【井口専門委員】

- ・2年前にMROジャパンが稼働し、主軸のドッグ整備の業務が順調に膨らんできまして、あと4年、2026年でほぼフル稼働になってくるぐらい順調に進んでいる状況で、アジアの中でMROの優位性を高めていくためにはハードの部分の拡張を含めて、エリアも少し別のところを含めてご検討をお願いしたい。

【稲垣専門委員】

- ・新しい振興計画素案の1ページ、総説のところ「アジアのダイナミズムを取り込む」という文言が出てくるが、その後かなり狭い範囲の部分にしかこの表現が落ちてきていない。
- ・アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成というのは非常に重要。国際ビジネス交流拠点の形成ということに関しては、製造業などと違い、まずは空港のごく近い那覇市内、臨空地域に何らかの実体のあるものをつくっていくことが必要。

【井瀧専門委員】

- ・航空宇宙関連産業について、産業イノベーションとしてきちんと記載したほうがいいのか。八重山圏域のところ、海上資源をどう活用するのか1つ特徴を立てて産業イ

ノベーションの推進をうたっていることから、宮古島圏域にもあっていいのではないか。

【古波津専門委員】

- ・中城湾新港地区については後背地が非常に狭いことから、港湾地区を拡大を強く要望する。那覇との拠点については、高規格道路、また沖縄自動車道、空港自動車道と乗り継いでいくとかなり良い状況であることから、港湾機能を東西に分離し活用することを強く求める上で、後背地の拡大、それから港湾地区の拡大ということを強く要望したい。
- ・また、新港地区内は市道となっていることで、港関係者以外の立ち入りが多く危険もあるため、那覇港のように港湾地区の拡大をしっかりと管理を行っていただきたい。
- ・中城湾新港地区はリサイクルポートとしての活用もなかなかうまくいっていないということがあるため、離島各地の資源、それからごみをどう回収していくか、沖縄本島での中心に位置するため、使いやすい港湾にしていきたい。

【花牟礼専門委員】

- ・沖縄の県産品は量的に多いものではないので、それを拡大していく上で、台湾に視点をおいてはどうだろうか。例えば日本食を沖縄で製造して台湾に輸出する企業に補助をすとか、台湾企業がジャパンプランドを活用した輸出企業として沖縄に進出したときに最大の優遇策を与えるなど、台湾に絡んだ少しエッジを効かせたような取組も必要なのではないか。
- ・沖縄を経由する意味、顧客が沖縄経由を選ぶためにどうしたらいいのかというところももう少しクリアになれば、活用も広がっていくのではないか。
- ・地方の人たちが地方空港から、成田・羽田・関空に持っていくよりも、地方空港から那覇空港に持ってきて海外に出すほうが安いというメリットを感じることができるのであれば、それは沖縄にとってはプラスになるのではないか。

② 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

【山本専門委員】

- ・沖縄の大学にはかなり面白い有望な技術シーズがある
- ・沖縄県が行っているアカデミアの基礎と産業化をつなぎ、そのギャップを埋める、いわゆるギャップファンドを事業化しているのは非常に珍しく、ほかの自治体が参考にしているという点では非常にすばらしいと感じている。
- ・いい技術があってもそれを知的財産にして実施許諾、ライセンスをするというところが弱

い。これを実現するためには技術移転機能、TLOのような機能をもっと充実させる必要がある。

- ・107ページの文章は抽象度合いが違っているところがあるので、再検討いただきたい。
- ・薬を開発するときに臨床の現場でデータを取りながら認可を与えていくという安全性の試験、トランスレーショナルリサーチについては、複数の大学病院で連携し試験を行う事が多いため、限られた県内大学との契約を円滑にするひな形を作り、呼び込んでくるというのも大型の臨床研究を獲得できるチャンスになり得る。

【花牟礼専門委員】

- ・イノベーションのエコシステムについては、起点がすごく大事である。
- ・特許件数の取得が産業の振興と社会課題の解決に結びつくのか。
- ・資料2-2 3ページの沖縄イノベーション特別地区で企業の審査は、オープンイノベーションとは真逆ではないか。ここで企業を限定する、審査をするのではなく、もっと人を呼び込むような形にすべきではないか。
- ・資料2-2 4ページ、これが現在県が考えているイノベーションの在り姿だと理解する。レギュラトリー・サンドボックス制度といった起点をどんどん打ち出し、OISTの地域に企業を呼び込むとか、より深掘りをしていく必要がある。

【山本専門委員】

- ・「特許出願件数」だと、1個の特許を3つに分割できるので、イノベーションに結びつかないが、実施許諾はライセンスであり、例えばベンチャーをつくったらライセンスをとるとするのは本当の意味で大学の技術を社会実装することになるため、「特許実施許諾件数」はイノベーションに結びつく。
- ・特区に関して、沖縄は海で囲まれているので、カーボンニュートラルを見据えて、電気自動車しか走らせない島があってもいいかもしれないし、風力発電や潮力発電の実証実験は何でもできますとか、あるいはドローン飛ばし放題ですよとか、ある特定の島では何の実験でも自由にできるとすると、世界中から企業が来てくれるかもしれない。そうなれば、沖縄でもイノベーションは実現できる。
- ・審査するというのは真逆というのは私も賛同するところ。

【鈴木専門委員】

- ・沖縄イノベーション特別地区を新しく創設するという事で、技術者に対する被雇用者の所得税軽減、多分これは今までどこにもなかった制度だが、それ以外はオープンイノベ

ション促進税制やエンジェル税制、研究開発税制というのは既に租税特別措置法で既存にある税制である。

- ・所得税の軽減のところは、非常にこれはハードルが高いと認識している。
- ・オープンイノベーションは法人が特定会社に出資をする場合に一定の控除が受けられるもので、エンジェル税制は個人株主が特定会社に出資をするということ。認定された特定会社を対象になっているということで手続的にも時間的にも非常にハードルが高い。
- ・国と調整中であるとのことだが、国と調整するに当たって要件緩和であったり、どの程度のことを行っているのか。優遇制税をつくられるのであれば活用されるものであってほしい。

【山本専門委員】

- ・東京大学はC I P制度を活用して新しいベンチャーをつくる。C I Pというのは昔の技術研究組合で、技術研究組合制度が、去年改正されている。
- ・C I PベンチャーはO I S Tや琉球大学でもできるので、検討いただきたい。

【上原専門委員】

- ・O I S Tは2011年に設立されてもう10年たつが、果たして沖縄の産業、沖縄の経済を活性化するための橋渡し、もしくはそこに役に立つような形がとれているのか。沖縄の企業とO I S Tとの連携を検討していただきたい。
- ・O I S Tを沖縄につくった意味、沖縄にある意義、沖縄の将来を考えた場合に、沖縄の若い人材を育成する何かしらの方法がつかれないものか。

【本村委員】

- ・素案の109ページの「社会課題解決」は、知事がSDG sとの関連で指摘している誰一人取り残さないこととも関連する意味での社会課題を意味しているのか確認したい。
- ・O I S Tの研究成果が貧困等の解決にも結びつくようなものも想定した上で、ここで書いてある「創出する」、あるいは「その仕組みを考える」ということなのかどうか確認したい。
- ・社会課題解決の中では、解決したからといって、直にいわゆる稼ぎであるとか生産性とかに関しないもの入ると思われるので、素案でも社会課題に貧困等の直接産業振興に関わらないものも含めるのであれば、市町村も連携先に記載したほうがいい。
- ・社会的課題解決について県全体の取り組みを統括するためのプラットフォームの整備を含め検討いただきたい。

③ 地域を支える第二次産業と県産品の振興

【鈴木専門委員】

- ・ 製造業に関しては従来から定義の問題がある。日本標準産業分類でいうと、卸売りをした場合には製造業に分類され、製造したものを自社店舗などで販売する場合には製造小売業になって小売業に分類されるということで、同じ製造をするにも関わらず、特区税制が使える製造業と使えない製造業が出てくるという問題点がある。
- ・ 製造業そのものが、小売業であれ、卸売業であれ、平等に適用できるように働きかけをしていただきたい。

【井瀧専門委員】

- ・ 多様なものづくり産業の振興の中で環境整備の記載があるが、ものづくりというのが何を指すのか。工業系でいうと、処理施設、排水、排気、廃液、廃棄物などの処理の問題がある。一方で、沖縄の環境をどうするのか、環境負荷をどうかけさせないようにするのか、廃棄に関する処理をどう考えるのか、取り組む際には両輪で検討いただきたい。
- ・ 泡盛の海外展開に関しては、内閣府、沖縄総合事務局、国税事務所や我々 J E T R O 沖縄としても既に取り組んでいるところ。このため、沖縄県では何が足りていないのかを整理して施策に盛り込んでいただきたい。

【花牟礼専門委員】

- ・ 第二次産業がいろいろある中で、インフラ整備、環境整備というのはすごく大事。
- ・ 沖縄はリサイクルが弱い。例えばペット、非鉄、ガラスなど、いろんなものがリサイクルできていない。ほかの地域では、環境省エコタウン事業において九州では昔公害で大変だった水俣とか北九州がエコタウンへの転換を図っているが、沖縄も、SDGs も視野にいれながら、島しょ県であるデメリットを克服するための全産業に貢献するようリサイクルインフラ整備のような取組も考えてはどうか。
- ・ 沖縄でもぜひリサイクルアイランドというリサイクルタウンをやれば今後につながるのではないかな。

【古波津委員】

- ・ 自動車のリサイクル、家電のリサイクルというのは、中城湾港に運んでくると問題なく進

むのですが、コンテナ積みで那覇港を經由して、さらに陸送してやってくると、非常にコストもかかり、また効率も悪い、環境負荷がかかっているという状況。

- ・リサイクルポートを活用して様々な資源を再資源化していく仕組みづくり、それにより各離島でも選別をする技術等もまだまだ上がってくる。
- ・沖縄県内各地で、ビーチの掃除をして集めたプラスチックで何かを作るという、取組を行っている。今後はこれらをエネルギーに変換していくことも含めてかなり大きく変わってくると考える。港湾の活用を含めて、ものづくりとリサイクルを結んでいけるような形をお願いしたい。
- ・企業誘致をしやすくするための賃貸工場の設置設備の固定資産取得費用等の助成制度、また税金の制度についても同様、これらの継続と、それを特に基礎費用に出していけたら、沖縄の脆弱な体質の企業としてはいいのではないか。
- ・沖縄型の事業、沖縄でも熱帯を経験した中で、様々なことを行っていこうという企業が芽出しをされている。データ管理も含めて進めるための産業技術総合研究所の誘致が必要。
- ・泡盛産業についても、製造とか、それを貯蔵する仕組み、それに対する一部ファンド的に買い上げて古酒を作っていく制度、古酒の郷というのがうまくいってないため、しっかりフォローしていく仕組み、競争力をつけられるのかという上では、瓶の製造等も研究の1つの課題となってくるのではないか。

【新専門委員】

- ・沖縄の工芸業界は工芸の種類が多くあり、大きな括りでいえば、全体の工芸の中で県指定が26あり、その中に国指定が16あるような構造になっているという、多種多様な状況がある。そして機械化ではなく、手作りで作ることが前提となっておりますので産業となかなか結びつきにくい面があり、産業振興が課題とされている。
- ・文化的な要素が高い伝統工芸の産業の本質面を、今一度、文化的な切り口でクローズアップした展示会を提案する。これにより県内のいろいろなビジネスパートナーの広がりにもつながり、文化的な事業であってもビジネスにつながっていくのではないか。

④ その他

【稲垣専門委員】

- ・世界に新たな自然史博物館の拠点をつくるとすれば、地域はアジアの中心部で、それは間違いなくビッグデータの活用が特色になる。

沖縄でこれが実現しますと、ビッグデータにまつわるICTの技術がこれを中心に沖縄に集積することが考えられる。先般、沖縄がめでたく世界自然遺産に認定され、世界自然遺

産とSDGsの2つとの関係を考えても、国立自然史博物館の沖縄誘致が進んでほしいと思う。

【花牟礼専門委員】

- ・組織は戦略に従う。今後10年間、沖縄県がデジタル戦略を進めていく上で、他自治体も行っているように変化に対応できる組織の検討をぜひやっていただきたい。

以上

2. 第2回審議における意見及び回答

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
1	2	1	4	102	10	(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	経済政策中の他分野の記述(たとえばスタートアップ支援など)にもう一カ所、「アジアのダイナミズムを取り込む」という表現を繰り返すことにより、計画全体から文字通りの「ダイナミズム」を感じさせることができるのではないかと。	「アジアのダイナミズムを取り込む」ことにより沖縄の振興を図る手段は「臨空・臨港型産業の集積」以外にも種々存在する。第1章(総説)で力強く提唱しているにもかかわらず第4章-3(希望と活力にあふれる豊かな島を目指して)での記載に乏しい。	委員の意見を踏まえ、下記のように文面、内容を修正します。 P112 23行目 スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・研究機関・大学・投資家・金融機関等との連携促進に取り組むとともに、 <u>アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進する。</u>	稲垣 純一	7月9日	産政
2	2	1	4	102	10	(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積		記載のとおり、地理的優位性があつたとしてもその他の不利な条件(価格、積み替えによるタイムロス等)があれば荷主や物流会社としても沖縄の物流ハブを選ぶのは難しいと考えます。国内の主要空港、主要港との比較優位性を確保するためにも物流会社等のニーズをしっかりと把握し、実現することが重要だと思います。 また、後段の施策とつながりますが、国際物流拠点を確立するうえで県内のものでつくりをしっかりと育成、発展させることが重要だと思います。香港、台湾、シンガポールでも後背にはものづくり産業が控えています。国際物流拠点の発展のためには、製造業の育成は重要な課題だと考えます。	ご意見を踏まえ、航空・海上それぞれの物流を取り巻く環境を的確に把握するとともに、物流・商流の拡充に向けて物流会社等関係者との更なる連携強化に取り組んでまいります。 また、ご指摘のとおり、国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積は両輪として取り組むことが重要であると考えており、製造業育成等との重層的な施策展開を図ってまいります。	井瀧 史洋	7月9日	アジア
3	2	1	4	102	25	我が国とアジアを結ぶ	我が国とアジア各国を結ぶ	我が国がアジアの一部である (P103・L7)では「諸国」と表記している	102ページの27行目「我が国とアジア」の表記を、103ページの7行目の「我が国とアジア諸国等」の表記に統一いたします。	稲垣 純一	7月26日	アジア
4	2	1	4	102	27	(前略)我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品輸出の増加など、(後略)	(前略)我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品を含む国内産品の輸出の増加など、(後略)	日本とアジアを結ぶ拠点であるならば県産品にとどまる必要はないかと思います。	県としましては、引き続き、県産品の輸出拡大とともに全国特産品等の流通拠点化に向けた取組を推進していくこととしております。 ご指摘の内容につきましては「我が国とアジアを結ぶ国際貨物」に上記の趣旨を含んで記載しておりますが、よりわかりやすい表現とするため、下記のとおり修正(を検討)します。 ・P102、27行目 我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品等輸出の増加など、 ・P104、22行目 アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業等や、県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストの低減化については、	井瀧 史洋	7月9日	アジア
5	2	1	4	102	28	(追加挿入)	そのためには、本土からアジアなどへの輸出貨物の那覇港経由化を図る必要があり、狭隘化・老朽化した内貿埠頭等、物流施設の整備も不可欠である。	国際貨物の輸出を本県からも増やすためには、本土発貨物を那覇港を経由させる施策(インセンティブ、商社機能の導入等)及び狭隘化・老朽化している港湾施設の改善が急務となるため。	【意見を踏まえ、下記のとおり別ページで修正】 P104.3行目 「・・・の増加が期待されることから、Ⅱ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」 ⇒「・・・の増加が期待されることから、外内貿ふ頭の再編・強化やⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」	山城 博美	7月26日	港湾課
6	2	1	4	103	14	空港・港湾機能の拡張性について検討すべきであり、民間利用を含めた早期着手のための検討が必要である。	空港・港湾機能の拡張性について駐留軍用地跡地利用を含め検討すべきであり、民間利用を含めた早期着手のための検討が必要である。	那覇港と那覇空港周辺で広く活用できるエリアは浦添に移設後の軍用地跡地しかないと思われる。できれば軍港北側に位置する自衛隊用地の余剰分も加えられるとベストである。 因みに「軍用地跡地利用」については「スーパーシティ用地」ではノミネートされている(P107. 24行目)	(県土・跡地利用対策課) 今後返還が予定される那覇港湾施設の跡地(約56ha)については、国及び那覇市と連携し、那覇空港及び那覇港を生かした臨空・臨港型産業の集積や周辺のスポーツ施設等を生かしたスポーツコンベンションの推進など、ウオーターフロントとしての優位性が発揮されるよう幅広い利用の検討を進めることとしております。(素案P181に記載)	山城 博美	7月26日	企画部 県土・跡地利用対策課

各回 項番	対 象 回	各回 テ マ	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
7	2	1	4	104	6	は、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貨貨物増大による物流コストの低減を図る。	は、物流効率化のための外内貿施設整備や集貨・創貨の取組により外貨貨物増大による物流コストの低減を図る。	国際貨物の輸出を本県からも増やすためには、本土発貨物を那覇港を経由させる施策(インセンティブ、商社機能の導入等)及び狭隘化・老朽化している港湾施設の改善が急務となるため。	【意見を踏まえ、下記のとおり修正】 P104.3行目 「・・の増加が期待されることから、Ⅱ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」 ⇒「・・の増加が期待されることから、外内貿ふ頭の再編・強化やⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する」	山城 博美	7月26日	港湾課
8	2	1	4	104	9	追加	空路の物流コストの低減にむけて、既存の着陸料の減免・航行援助施設利用料・航空燃料税の軽減の3つの助成措置継続に関する付記をお願い致したい。	物流コストについては、海上航路のコスト低減に向けた「燃料費の一部支援」など具体的な記載があるが、空路については具体的な記載が見受けられません。航路と空路との記載に整合性を持たせる必要があると考えます。	着陸料の減免・航行援助施設利用料・航空燃料税の軽減については、基本施策3(12)イ「世界水準の拠点空港等の整備」(P141)にて記載しております。	井口 治	7月26日	アジア
9	2	1	4	104	16	東アジアには香港やシンガポール、高雄、(後略)	東アジアには香港や高雄、(後略)もしくは アジアには香港やシンガポール、高雄、(後略)	シンガポールを入れるのであればアジアとした方が良いと思います。	【下記のとおり修正】 「東アジアには・・」⇒「東アジア・東南アジアには・・」 合わせてp104.18行も「東アジアの主要港と・・」⇒「東アジア・東南アジアの主要港と・・」に修正	井瀧 史洋	7月9日	アジア 港湾課
10	2	1	4	104	26	追加	・船舶に係る安い公租公課及び各種規制緩和措置をもとに那覇港及び中城湾港において国際・国内航路のネットワーク拡充に取り組む。	・物流コストの低減を提議するには、中城湾港を含めた視点で検討すべきである。	中城湾港が「自立型経済の構築を支える物流・産業拠点(中城湾港長期構想 将来像1)」となることを見据えて、関係機関と連携し、物流の効率化等に取り組んでいきます。 また、国際・国内航路のネットワーク拡充については、移輸出を行う企業等の更なる集積により貨物量の増加を図るとともに、中城湾港の航路定期化に向けては、庁内関係課、沖縄市、うるま市と連携して貨物量の増加に取り組んでまいります。 なお、物流コストの低減に係る、海上輸送活用の対策強化として、那覇港及び中城湾港における国際・国内航路のネットワーク拡充や、サプライチェーンの最適化等の取り組みについては、P.143 3-(12)-ウ「経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充」、また「①那覇港の物流・人流機能の強化」及び P.144「②中城湾港の物流・人流機能の強化」で取り組みを記載しております。	古波津 昇	7月12日	アジア 立地 港湾課
11	2	1	4	105	3	追加	貨物上屋の「新しい機能化」に向けた検討について付記をお願い致したい。	これまでの貨物上屋は貨物のハンドリングとしての場でしかなかったが、これからは空港隣接地としてスピーディーな物流を求める荷主、物流企業、フォワーダーそしてエアラインなど企業群の誘致で「新しい機能のエリア」としての可能性があると考えます。	いただきましたご意見につきましては、貨物専用便だけでなく旅客便の貨物スペースを活用する沖縄国際物流ハブの新モデルの構築に向けた複便や新規路線の誘致、関連施設の整備促進による物流機能の強化等の中で、今後具体的に施策を進めていく実施計画等において検討、対応して参ります。	井口 治	7月26日	アジア
12	2	1	4	105	5	追加	・中城湾港・新港地区においては、定期船航路拡充をはじめ、産業支援港湾としての港湾物流機能の向上を図り、那覇港との適正な機能分担を図る。	・港湾のアクセス強化を提議するには、中城湾港も念頭に入れるべきである。	那覇港や中城湾港における総合的な物流・人流機能の強化や両港の機能分担・連携、空港・港湾へのアクセス強化については、P.144 3-(12)-ウ「①那覇港の物流・人流機能の強化」「②中城湾港の物流・人流機能の強化」「③港湾間の戦略的な機能分担・連携強化」及びP.147 3-(12)-エ「②体系的な道路ネットワークの構築」で取り組むこととしておりますが、ご意見を踏まえ、本項においても背後の国際物流拠点産業集積地域を含む中城湾港新港地区も含めた、空港・港湾の総合的なアクセス強化の取り組みが可能となるよう関係部局と調整し、記載方法を検討します。	古波津 昇	7月12日	港湾課

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
13	2	1	4	105	5	(追加挿入)	また、那覇港の狭隘化・老朽化を受け、他の港湾との複合的な整備・開発は不可欠である。「沖縄県東海岸サンライズベルト構想」にもあるとおり、中城湾港の産業支援港湾としての機能の充実・強化を図るとともに、那覇空港や那覇港をはじめとした西海岸地域との連携・役割分担や有機的連携の推進、相乗効果発揮のために、基幹道路の整備に取り組む必要がある。	①現状で産業集積地として最も機能している中城湾港との連結が必要。 ②狭隘化・老朽化している那覇港を補完するため、中城湾港を整備の上、交通アクセスを強化するため。	那覇港及び中城湾港については、物流拠点としての機能強化はもとより、機能連携の強化についても重要と考えております。 ご意見については、基盤整備部会でも議論いただくため、申し送りますが、商工労働部としても、委員のご意見も踏まえ、土木建築部と連携して対応していきたいと考えております。	山城 博美	7月26日	立地 基盤整備 部会
14	2	1	4	105	9	追加	到着便、到着貨物をオペレーションする外国の航空会社に対する「新しい支援(助成)」の検討をお願い致します。	外国の航空会社から見ると運航ハードルが下がり、貨物流動を取り込めるチャンスが広がります。結果として、多方面のネットワーク形成が見込めると考えます。	いただきましたご意見につきましては、貨物専用便だけでなく旅客便の貨物スペースを活用する沖縄国際物流ハブの新モデルの構築に向けた複便や新規路線の誘致、関連施設の整備促進による物流機能の強化等の中で、今後具体的に施策を進めていく実施計画等において検討、対応して参ります。	井口 治	7月26日	アジア
15	2	1	4	105	14	セミナーや視察ツアー等の効果的なプロモーション	セミナーや視察ツアー、ワーケーションの提案等の効果的なプロモーション	今後の企業誘致の促進には、ワーケーションの実施地として沖縄のブランドを高めることが有効である	ご意見について、他の委員の意見も踏まえながら、下記のとおり検討します。 「～、本県のビジネス環境や優位性等について周知するためのセミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開する。」	稲垣 純一	7月26日	立地
16	2	1	4	105	27	航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を推進するとともに、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。	航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を推進するとともに、県内大学等と連携して航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。	主体的な人材の担い手を具体的に記載した方が実現可能性が高まるため。	県の「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン」において、人材育成機能を拡充するため、県内教育機関等と連携した取り組みを進めるとしていることから、ご意見を踏まえ、以下のとおり修正を検討します。 航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を推進するとともに、県内教育機関等と連携して、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。	千住 智信	7月9日	立地
17	2	1	4	105	27	追加	事業規模拡大に伴う「施設の拡張」(本棟、ターミナル・貨物エリア)、並びに「技術者養成と定着の為の「施設の充実」」の検討も追記頂きたい。	MRO Japan は順調に事業規模を拡大し、県内出身者の雇用創出、技術者の養成・定着を進めてきております。また、基本戦略Ⅰに繋がる装備品整備についても、新たな分野に踏み出しました。その他、夜間ライン整備作業や自衛隊の機体水洗の取り込み等、事業規模拡大に伴う現有施設 についてはフル稼働になりつつあり、更なる事業規模拡大に向けては施設の拡張も並行して進めていく必要があると考えます。	素案においては、「航空機整備事業の拡大を促進するとともに、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。」との方針を示しております。 ご意見のありました事業規模拡大に伴う「施設の拡張」、「施設の充実」については、クラスター形成の進捗を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。	井口 治	7月26日	立地
18	2	1	4	105	29	追加	①「現MROでは、航空クラスターの基本戦略Ⅱにおける関連産業との連携に向け、技術分野のBPO化も含めた連携強化を図っている」現況を(2)の冒頭に付記をお願い致します。また、②「ウェアラブル 端末等のIT 技術を活用した情報通信関連産業との連携も一部進んでいる」との現況も付記されては如何でしょうか。	MRO Japan における「現況」に触れた上で、今後の情報通信関連産業をはじめとする他産業との連携強化を、今後進めていく流れにした方がイメージが付きやすいかと考えます。	ご意見のありました情報通信関連産業等との連携については、現在県内に立地している航空機整備事業者2社の具体的な取組についてヒアリングを行い、連携強化をイメージしやすい表現に修正します。	井口 治	7月26日	立地
19	2	1	4	106	6	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成	②の部分で規制緩和や税制優遇措置についての言及は不要でしょうか？	特にビジネス交流拠点の形成について、導入の部分はしっかり記載されているものの、具体的な施策である②は内容が薄いように感じました。	文章を「本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む」とし、規制緩和や税制優遇措置、人、モノ、情報が相互に行き交う交流拠点、新たなビジネス、価値、イノベーションを生み出す創造拠点としてのハードとソフトの両方の機能については、「競争力のあるビジネス環境を整備」の中で整理しております。	井瀧 史洋	7月9日	アジア

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
20	2	1	4	106	10	また、那覇空港の豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接政党の強みを生かし…	また、那覇空港の周辺地域に国際的なビジネス交流拠点を整備することにより…	修飾文が長く、趣旨が見えにくくなっているため、倒置して施策の骨格を明瞭にする	文章を「またビジネス交流拠点の形成については、那覇空港の周辺地域に、豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、国内外の企業にビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的なビジネス交流拠点を形成する必要がある。」とし、修飾文である国際的に活躍する企業や人材等の集積、国内外からの民間投資やイノベーションの創出等を促進する規制緩和や税制優遇措置等については、「競争力のあるビジネス環境の整備」に包含いたします。	稲垣 純一	7月26日	アジア
21	2	1	4	106	30	本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等により、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。	人、モノ、情報が相互に行き交う交流拠点であり、新たなビジネス、価値、イノベーションを生み出す創造拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。「プラットフォーム沖縄」はハードとソフトの両方の機能を備え、県内事業者を含む国内外事業者間の情報交流、マッチング機会創出、協業・連携等を推進する。	左記は一例です。 元の文面では、プラットフォーム沖縄＝展示会、商談会中心の交流拠点と捉えられかねないと思い、肉付けをした方がよいと思料します。 「プラットフォーム沖縄」の実現にあたっては、コンセプトに記載されているとおり、いかにその場所に企業にとって有益な情報、人、モノが集まるかがポイントになると思います。そのためには企業の集積、発展、成熟も不可欠ですし、それを実現させるための施策が重要だと考えます。	文章を「本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む」とし、規制緩和や税制優遇措置、人、モノ、情報が相互に行き交う交流拠点、新たなビジネス、価値、イノベーションを生み出す創造拠点としてのハードとソフトの両方の機能については、「競争力のあるビジネス環境を整備」の中で整理しております。	井瀧 史洋	7月9日	アジア
22	2	1	6	218	15	ものづくり産業イノベーション促進地域制度を活用し、… (この文章の次に、新項目として) 「国際的なビジネス交流拠点」の記述を	(省略)	106ページ10行目～と整合性のある「国際的なビジネス交流拠点の形成」を圏域別の展開として盛り込むべきである	218ページ19行目以降に「本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。」を追加いたします。	稲垣 純一	7月26日	アジア
23	2	1	6	228	27	② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進	航空・宇宙関連産業について触れても良いのでは？	P.106に航空・宇宙関連産業の展開として下地島等の離島空港の活用について触れておりますが、ここでもしっかり明文化しても良いのではないかと思います。 (国際線、プライベートジェットについては触れられているものの)	ご指摘いただいた下地島空港における「航空・宇宙関連産業の展開」については、P229の「②離島を結び、支える交通体系の整備」において、「空港や周辺用地を活用した新たな事業展開」という表現で示しております。	井瀧 史洋	7月9日	空港課
24	2	2	4	41	21	(前略)海洋バイオ分野の研究開発、ベンチャー支援等を強化し、(後略)	27行目以降の施策の箇所、海洋バイオ分野の研究開発、ベンチャー支援等を強化するための施策を盛り込んだ方が良いのでは？	21行目にて海底鉱物資源や海洋バイオについて触れています。 27行目以降を見ると海底鉱物資源については言及されているものの、海洋バイオについては特段触れられていません。 海洋政策センターに包含されるのかもしれませんが、どう支援していくのか明示してはどうかと思料します。	ライフサイエンス分野の基礎研究開発については、108頁21行目の「沖縄大学院大学等を核とした共同研究の推進」に含まれており、大学等の研究成果による、様々なシーズを活用した産業振興や社会実装につながる研究を推進していきたいと考えています。 また、ベンチャー支援等については、施策「大学発のベンチャー等の創出促進(109頁6行目)」において、科学技術を活用したライフサイエンス分野の大学発ベンチャー等創出に向けて取り組むこととしております。	井瀧 史洋	7月9日	科学
25	2	2	4	107	12	OISTは研究、知的財産、起業家育成の三つの戦略分野を基にイノベーション、教育、研究の分野で卓越した業績を残し、大学の基本理念にある、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、本県の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与する。	OISTは研究… 寄与することを推進している。 又は 寄与している。	本頁P5～34の流れの中で、ここは表現意図が明確に伝わってこない。この表現では、次の4点に解釈できる。 ①寄与することを推進している ②寄与することを目的としている ③寄与することが期待されている ④寄与するべきである ①が妥当と思われる。	沖縄科学技術大学院大学学園法においては、その目的の中に「沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする」とあることから、県としては、「寄与することが期待されている」ということを意図しているため、「③寄与することが期待されている」に修正いたします。 また、本頁の記載内容については、部会において委員からの意見等に基づき、整理し、修文したいと考えております。	山城 博美	7月26日	科学

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
26	2	2	4	107	26	(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の復興 □産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮など、...	沖縄TLOの再構築と機能強化を行い、主体的に大学の研究Seedsを民間企業にライセンスし、スタートアップ支援までもカバーすると明記すべき。	沖縄のアカデミアの質は決して低くはない。問題は、これを徹底的に開拓し、知的財産権にし産業界へつなげるTLO機能の低さである。	TLO機能を担う支援機関については、施策②「研究成果等の知的財産化・技術移転の推進」の文章中で記載する、「産学官金連携」の中に位置づけております。 また、各大学等が主体的にライセンスアウトに係る内容については、ご意見を踏まえ、新たに108頁32行目に以下のとおり追記いたします(下線部:追加部分)。 ②研究成果等の知的財産化・技術移転の推進 「研究成果等の知的財産権制度の活用や技術移転については、優れた研究開発成果を産業に結びつけるため、産学官金連携による研究開発の促進、大学等がもつ研究シーズの活用、担い手となる県内企業の研究開発力向上、地場産業の高度化等に一体的に取り組む」。 あわせて、スタートアップ支援については、「大学発ベンチャー等の創出促進」(P109、L6)、「スタートアップの促進」(P111、L29)で取り組むこととしています。	山本 貴史	7月9日	科学
27	2	2	4	107	31	産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組むことが課題である。	産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組む必要がある。 又は ことが求められる。	「課題」が重複	新たな振興計画(素案)の記載形式として、基本施策リード文最後の2段落は、「～課題である。」「～取り組む。」で統一されていることから、素案の原文とおりとしたいと考えています。 なお、当該文章で使用する、「社会課題の解決」は、一つの用語として使用しております。	山城 博美	7月26日	科学
28	2	2	4	109	3	(前略)産業財産権の創造・保護・活用に向けた普及啓発に取り組む。	(前略)知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発に取り組む。	権利化しない知的財産(営業秘密等)もあろうかと思っておりますので、修正の提案です。	ご意見のとおり、修正いたします。	井瀧 史洋	7月9日	科学
29	2	2	4	109	6	大学発ベンチャー等の創出促進	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業の継続と強化	これは、日本の自治体で唯一実施されている県主体のGAPファンドであり、非常に優れた事業である。文部科学省も注目しており、これを継続・強化することが、ベンチャー起業促進につながると思われる。	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、素案の「施策①OIST等を核とした共同研究の推進」(108頁21行)を推進していくための事業として位置づけており、今後も継続していくとともに、事業も強化していきたいと考えております。	山本 貴史	7月9日	科学
30	2	2	4	109	12	有望なベンチャー企業に対しては、(後略)	有望なベンチャー企業やスタートアップに対しては、(後略)	部会で議論する話ではないですが、実際の支援のターゲットは誰なのか、ベンチャー企業とスタートアップをどのように定義づけ、位置づけるのか、必要に応じ整理した方が良いかと思いましたが、例えばP112に記載されている施策は全てスタートアップが対象となっています。	当該施策に係る主な支援のターゲットは、ライフサイエンス分野における大学発ベンチャー企業を想定しております。 ライフサイエンス分野については、基礎研究から実用化や事業化までには長い時間を要することから、ベンチャー企業を支援することを想定していますが、スタートアップ企業創出の可能性もあるため、ご意見を踏まえ、「ベンチャー企業等」と修正いたします。 また、P112で記載されるスタートアップと、当施策で定義するスタートアップはその定義が異なることから、ご意見にあるとおり、素案で記載するスタートアップの定義は整理いたします。 なお、有望なベンチャー企業等に対する支援については、研究開発資金の補助等、直接的な支援や資金獲得の機会創出の取組等を想定しています。	井瀧 史洋	7月9日	科学
31	2	2	4	109	12	ベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援	ベンチャーキャピタルや産業振興公社等によるハンズオン支援	ハンズオン支援については近年、ISCOも数多く手掛け成果を出している	頂いたご意見のとおり修正いたします。	稲垣 純一	7月26日	産政

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
32	2	2	4	110	2	イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進		施策として明記する以上、支援スキームをしっかりと整え、サポートを求める企業をしっかりと支援できる仕組みを構築する必要があります(施策実行面での意見となります。以前ある事業の審査会にて医薬関連企業の案件が不採択となったことがあり、目指している姿と実体の乖離に違和感を感じたため)。	施策展開「イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進」の中の施策「①企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進」において、製品開発にかかる資金調達、販路開拓など、バイオベンチャー企業の経営課題解決に向けた支援に取り組んでまいります。	井瀧 史洋	7月9日	もの
33	2	2	4	155	7	(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	④保健衛生分野における国際協力の推進 新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等の促進による島しょ県における防疫体制の強化に取り組む。	沖縄と同じ島嶼性を持つ地域として、台湾の産業振興ならびに成長戦略は学ぶべき点が多くある。保健衛生分野に限定することなく、観光産業・ものづくり産業においても人的交流・文化的交流を積極的に推進してほしい。これらは沖縄の海外交易の歴史から生まれる独自性であり、日本の産業振興等にも貢献する取り組みだと考えている。	ものづくり産業の分野における人的交流・文化的交流に係る素案への反映については、ご意見のあった観光産業分野も含め、文化観光スポーツ部と調整、整合を図りながら、記載箇所や内容等を検討します。	淵辺 美紀 (福祉保健部会より申し送り)	7月27日	もの
34	2	3	4	47	20	(前略)魅力的なもののづくりを図る、次に掲げる施策を推進する。	(前略)魅力的なもののづくりを図るため、次に掲げる施策を推進する。	ミス?	ご指摘のとおりです。修正します。	井瀧 史洋	7月9日	もの
35	2	3	4	47	28	エ 伝統工芸の振興 ①伝統的な技術・技法の継承 □原材料の安定確保、伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製法技術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組む。	エ 伝統工芸の振興 ①伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化 □原材料の安定確保、伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製法技術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組む。	生産者(つくり手)の経営規模(1事業所当たりの従事者数)が2.4人で全国規模の5.1人と比較して半以下である。その為、従業者1人当たりの工芸品生産額も約200万円と全国平均の約610万円の3分の1に留まっている。	ご意見を受け、以下のとおり修正します。 ①伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化 □原材料の安定確保、製法技術の向上、工程の見直し等により安定した製品供給体制の確立を図り、工芸事業者等の経営基盤の強化に取り組む。	新 賢次	7月26日	もの
36	2	3	4	48	1	エ 伝統工芸の振興 ②伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なもののづくりの振興 □消費者の感性に働きかける感性型製品の開発やブランド力の向上、ICTを活用した情報発信の強化、インバウンドを含めた国内外への効果的な販路拡大に取り組む。	エ 伝統工芸の振興 ②伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なもののづくりの振興 □消費者の感性に働きかける感性型製品の開発やブランド力の向上、工芸の社を活用した情報発信の強化、地元を含めた国内外への効果的な販路拡大に取り組む。	おきなわ工芸の社は沖縄の工芸振興の新たな拠点として期待されている。ICTの活用は欠かせないが、工芸の拠点である工芸の社において、リアルな展示空間による使い手の結びつきが大切である。特に地元の使い手の取り込みが必要不可欠である。	ご意見のとおり修正します。 なお、おきなわ工芸の社では、リアルな展示に加え、ウェブサイトにより工芸品の情報発信を行うため、両方の機能を併せ持っております。	新 賢次	7月26日	もの
37	2	3	4	48	6	追加	③展示会を活用した沖縄工芸の魅力の創出 □16品目の指定工芸品を中心とした個々の内容が分かりやすい内容の展示会を企画・開催に取り組む。 □県民以外の人々に広めていくためにも、より多くの県民に見てもらうために、県立美術館での開催に取り組む。 □1回(本展示会)で終えるのではなく、波及効果を出すために、工芸の社などにおいても関連展示企画に取り組む。	沖縄の工芸は国指定(16品目)や県指定(26品目)の伝統的工芸、伝統工芸品が数多く存在し、豊かな工芸文化の花を咲かせている。 一方、工芸品の多種・多様性が消費者の視点において個々の違いが分かりづらく、個々の工芸品の良さや素晴らしさを伝えきれていないと思われる。その為、沖縄工芸の本質的な「魅力」についてを再構築し、再認識と再発信を必要あると考える。	ご意見を受け、以下のとおり追加します。 ①伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化 □工芸品の認知度向上のため、展示会の開催や文化施設等との連携など、県民をはじめ多くの方々へ伝統工芸に触れる機会を提供し、沖縄工芸の魅力や価値を高める。 なお、今後、計画の実施段階において、指定工芸品を中心とした展示会の開催や、関連展示企画について検討してまいります。	新 賢次	7月26日	もの
38	2	3	3	125	13	② ものづくり産業振興のための環境整備	県内製造業を振興するためには電力エネルギー料金の低減が重要であることから、再生可能エネルギー等を活用した電力供給方式の普及に取り組む。	「②ものづくり産業振興のための環境整備」の記述項目として電力エネルギー料金低減に係る記述が見られない。産業振興のためには、電力エネルギー料金の低減に関する記述を追加すべきである。	御意見の趣旨を踏まえ、下記のように文面、内容を修正します。 なお、再生可能エネルギー等を活用した電力供給方式の普及は、「電気の安定的かつ適正な供給の確保」が前提であるため、その内容の追記をします。 P125 22～23行目 県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取り組む。 また、電気の安定的かつ適正な供給の確保を前提に再生可能エネルギー等を活用した電力供給方式の推進を図る。	千住 智信	7月9日	産政

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
39	2	3	4	125	21	…検討、創・操業支援体制の…	・検討 → 充実 …充実、創・操業支援体制の…	・現在の賃貸工場等の施設設備、固定資産取得費用等の助成制度を更に充実させる。	委員ご意見の趣旨を踏まえ、修正していきたいと考えております。 また、初期投資や設備投資に係る助成制度については、市町村と連携した産業用地の確保と合わせて効果的な手法を検討してまいります。	古波津 昇	7月12日	もの 立地
40	2	3	4	125	30	追加	・県内製造業の高度化、生産性向上を図るために、沖縄県工業技術センターにおいて、IoT・AIの活用や、多様化及び高度化する製造業の技術ニーズに対応できる体制づくりに取り組む。	・技術は日々進展していく状況の中で、工業技術センター新しい技術を柔軟に受け入れる体制づくりに変えていく。	・県内製造業の高度化、生産性向上を図るために、沖縄県工業技術センターにおいて、IoT・AIの活用等、多様化及び高度化する製造業の技術ニーズに対応できる体制づくりに取り組む。 を追記します。 県におきましては、今後の10年間で県内産業が必要とする技術支援に対応できるよう、工業技術センターの人員体制や機能整備について取り組んでまいります。 10年の間におきましては、また新たな課題が生じることもあることから、「IoT・AIの活用等」とさせていただきます。	古波津 昇	7月12日	もの
41	2	3	4	125	33	・県内企業体制や国内外企業との…	・下記の通りに修正 ・ものづくり産業への支援を図るため、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組む。	・原文の「県内企業連携や国内外企業とのネットワークを構築」では充分でなく、より広範な領域を含む表現とした。 ・修正した文書は「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等 総点検報告(頁551)」に記載有り。	修正文案の方がより適切と考えますので、修正します。	古波津 昇	7月12日	もの
42	2	3	4	126	25	泡盛については、県外を主要市場に見据えつつ、海外市場やインバウンド市場を視野に入れた商品開発等の(後略)	泡盛については、県外および海外市場やインバウンド市場をターゲットとした商品開発等の(後略)	琉球泡盛の海外展開は既に取り組みされていること、日本のアルコール市場は縮小傾向にあるなか敢えて県外のみを主要市場とするのは流れに沿っていないと思われることから、先のとおり提案します。	ご意見のとおりです。以下のとおり修正いたします。 泡盛については、 <u>県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等の(後略)</u>	井瀧 史洋	7月9日	もの
43	2	3	4	175	18	…産業化、…	…産業界、…	・文字の誤りではないか。	ご指摘のとおりです。修正します。	古波津 昇	7月12日	もの
44	2	3	3	126 127	25 8	・泡盛については、県外を主要市場に見据えつつ、海外市場やインバウンド市場を視野に入れた商品開発等のマーケティング力強化に取り組む。 ・泡盛の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組む。	県産品の海外市場における販路開拓や県産品の消費促進のために泡盛が提示されているが、県内におけるアルコール製品は泡盛だけでなく、ビールやラム酒も生産・販売されている。これらの製品の販売拡大や消費促進を進める必要もあるため、少なくとも「泡盛等」のような表現を用いるべきである。		ご意見のとおり修正いたします。 修正前:泡盛 修正後:泡盛等	千住 智信	7月9日	もの
45	2		3	26	17	・情報技術を生かした生産性の向上、比較優位を生かした付加価値の向上…	・情報技術を生かした生産性の向上、沖縄特有の資源を活用した商品開発等による比較優位性を生かした付加価値の向上…	・比較優位性のある付加価値商品の可能性に言及。 ※総合部会議事録P31より抜粋 「沖縄の食品産業を含め機能性をアピールして海外に販路拡大する動きがあり、それらの作り手側の機能性の部分を表に出そうとの動きがあるため、「沖縄特有の資源を活用した商品開発等による」との文言を追記する必要がある」	比較優位性には、沖縄の地理や気候風土、特有の資源からもたらされた優位性も含まれると考えております。 そのため、振興計画の段階ではご指摘の内容も含め、「付加価値向上を目指す事業」の対象を幅広く表現したいことから、原文のままさせていただきます。	玉城 秀一 (総合部会より申し送り)	7月28日	もの
第2回 部会内 意見	2	1					下地島を空と宇宙に関する日本有数の規制緩和、税制優遇補助事業のテストベッド・アイランドにしようか。	・下地島を宇宙及び空間関係の技術の集積地として世界に発信することを目的に、沖縄国家戦略特区最大の活用機会であることを認識し、次期振興計画の具体化・実現に資することや、沖縄の課題解決につなげることを目的として下地島エアロスペース特区構想を提案したい。 ・沖縄は、宇宙港という可能性と特区という強みがある。沖縄らしさ、それから沖縄の差別優位性につながる空・宇宙関連の規制緩和に県の関連部局が横断的に、また積極的にかじを切っていただきたい。	下地島空港における宇宙関連産業の創出と推進については、P106 1行目～4行目に「離島空港における航空・宇宙関連産業の展開」として記載していることや、特区の活用について、P190 25行目～30行目に「臨空・臨港都市と新たな拠点の形成」として離島エリアを実証実験の場、テストベッド・アイランドとして、国家戦略特区制度の積極的な活用等をはじめ、効果的な規制改革を積極的に推進していくと記載していることから原文のままさせていただきます。 今後は、具体的な事例に応じて関連部局横断的に支援体制を構築していきたいと考えております。	花牟礼 真一	8月3日	産政 企画部

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
第2回 部会内 意見	2	1	4	105	9		これからは、コストの低減が非常に大事な要素になってくる。 現行のコンテナのスペースの確保事業、あるいはプラットフォームの強化事業、荷主さんへの助成についても航空会社の助成と両輪で引き続きお願いしたい。	左記のとおり	今後、貨物専用便だけでなく旅客便の貨物スペースを活用する沖縄国際物流ハブの新モデルの構築に向けた復便や新規路線の誘致、関連施設の整備促進による物流機能の強化等の中で、今後具体的に施策を進めていく実施計画等において検討、対応して参ります。	井口 治	8月3日	アジア
第2回 部会内 意見	2	1					沖縄における地域商社の方々は、比較的積極的に活用されていることから、与信的なものも含めて彼らをバックアップすることができれば、沖縄の産業の育成につながる。	左記のとおり	県内事業者の海外展開等を促進するため、国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減をはじめ、海外見本市への出展、商談会・ビジネス交流会開催等の支援を通じて商社機能の強化に取り組んで参ります。	花牟礼 真一	8月3日	アジア
第2回 部会内 意見	2	1					Eコマースの拠点化はどういうことをイメージしているのか。サイト上、いわゆるネット上での拠点にするのか。それとも物流そのものをEコマースに関わる物流拠点、倉庫を沖縄に持ってくるのかなどということも踏み込んだほうがいいのか。	アマゾンやアリババなどの巨大なEコマースの物流拠点を沖縄に誘致するというのが一番効果が高いのではないが。	Eコマースの拠点化につきましては、県産品を中心とするネット上での販売の拠点化及び全国の商品等を沖縄に集約し海外に展開する物流のEC拠点化の両輪で進めて参ります。	花牟礼 真一	8月3日	アジア
第2回 部会内 意見	2	1					企業誘致の話で、一定の成果が出ているということで非常に嬉しい話だと思う。中国における日本企業を誘致するための特区などの戦略を参考に、沖縄も台湾に関連する企業を誘致するなど検討しても良いのではないか。	左記のとおり	県では、台湾の対外貿易促進を目的とする「中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)」と経済交流促進に係る覚書を締結し、商談会やセミナーの開催などを通じて、台湾と沖縄県が共に経済分野で発展するための取組を進めております。 今後とも、台湾をはじめアジア地域から本県経済の振興に資する企業を誘致するため、誘致インセンティブとなる国際物流拠点産業集積地域制度の拡充や新たな規制緩和等について検討してまいります。	花牟礼 真一	8月3日	立地
第2回 部会内 意見	2	1					例えば日本食を沖縄で製造して台湾に輸出する企業に補助をすとか、例えば台湾企業がジャパブランドを活用した輸出企業として沖縄に進出したときに最大の優遇策を与えるなど、台湾に絡んだ少しエッジを効かせたような取組も必要なのではないか。	台湾からの企業誘致にかかる優遇策について、検討してはどうか。	台湾企業については、本県が最も近い日本であることに加え、メイド・イン・ジャパンや我が国の経済連携協定(EPA・FTA)が誘致インセンティブとなり、賃賃工場への入居が見られるようになっております。 また、本県の亜熱帯生物資源等へ着目した投資相談等もあることから、県内企業と連携した取組等を促進する優遇策等について、事業者のニーズを踏まえながら今後検討してまいります。	花牟礼 真一	8月3日	立地
第2回 部会内 意見	2	1					整備のため飛来する航空機への航空機燃料税の軽減措置も県は国に要請をしていくと聞いております。それも盛り込んでどうかご検討をお願いしたい	左記のとおり	整備のために飛来する航空機への航空燃料税の軽減措置につきましては、着陸料及び航空援助施設使用料の特例措置の適用対象追加とともに国に要望しているところです。 この計画の素案への記載については、今後の状況を見ながら検討してまいりたいと考えています。	金城 克也	8月3日	立地
第2回 部会内 意見	2	1					2年前にMROジャパンが稼働し、主軸のドッグ整備の業務は2026年でほぼフル稼働になってくるぐらい順調に進んでいる状況で、アジアの中でMROの優位性を高めていくためにはハードの部分の拡張を含めて、エリアも少し別のところを含めてご検討をお願いしたい。	左記のとおり	素案においては、「航空機整備事業の拡大を促進するとともに、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。」との方針を示しております。 ご意見のありました事業規模拡大に伴う「施設の拡張」、「施設の充実」については、クラスター形成の進捗を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。	井口 治	8月3日	立地
第2回 部会内 意見	2	1					アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成というのは非常に重要。国際ビジネス交流拠点の形成ということに関しては、製造業などと違い、まずは空港のごく近い那覇市内、臨空地域に何らかの実体のあるものをつくっていくことが必要。	左記のとおり	那覇空港の豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性の強みを生かし、当該地域に競争力のあるビジネス環境を整備し、国際ビジネス交流拠点の形成に取り組んで参ります。	稲垣 純一	8月3日	アジア

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
第2回 部会内 意見	2	1					航空宇宙関連産業について、産業イノベーションとしてきちんと記載したほうがいいのではないかと。八重山圏域のところ、海上資源をどう活用するのか1つ特徴を立てて産業イノベーションの推進をうたっていることから、宮古島圏域にもあっていいのではないかと。	左記のとおり	県全体の施策の取り組みとして、P106 1行目～4行目に「離島空港における航空・宇宙関連産業の展開」として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進することとしていること、また、宮古圏域に関する記載については、P229 24行目～25行目の「離島を結び、支える交通体系の整備として、新たな事業展開を促進すると記載していることから、原文のままとさせていただきます。	井瀧 史洋	8月3日	産政 空港課
第2回 部会内 意見	2	1					中城湾港新港地区は後背地が非常に狭い。こんな大型港はない。また、港湾関係者以外の立ち入りが多く、危険でもあるため、那覇港のように港湾地区の拡大を行っていただきたい。港湾機能を東西に分離し、活用することを強く求める上でも、後背地の拡大、港湾地区の拡大ということを強く要望したい。 また、リサイクルポートとしての活用もなかなかうまくいっていないということから、ぜひリサイクルポートとして離島各地の資源、それらごみをどう回収していくか、沖縄本島での中心になるところでもあるので、使いやすい港湾に一日でも早く生まれ変わらせていただきたいと思います。 (※議事録を確認し、意見の要旨を修正。また、関連する意見のため、No.139を統合。)	左記のとおり	リサイクルポートとしての活用も含む、中城湾港新港地区における港湾機能の強化・拡充については、P.144 3-(12)-ウ「② 中城湾港の物流・人流機能の強化」で取り組みを記載しております。 その中で、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港としての機能強化、拡充を図るため、先島航路を含めた定期運航貨物船の航路新設・拡充や、効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営、既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保に取り組むこととしております。 ご意見を踏まえ、これらの検討にあたっては、港湾利用者と意見交換を重ねながら、効果的な取り組みとなるよう検討していきたいと考えております。	古波津 昇	8月3日	港湾課
第2回 部会内 意見	2	1					沖縄は、宇宙港という可能性と特区という強みがある。沖縄らしさ、沖縄の差別優位性につながる空・宇宙関連の規制緩和に県の関連部局が横断的に、また積極的にかじを切っていただきたい。	下地島エアロスペース構想については、当然土木や商工労働部などいろいろ関わっておられるとは思いますが、これは規制緩和という概念なので企画部も関わってくるのではないかと思います。それぞれの部がそれぞれやるのではなく、横断的にこの機会を生かそうということぜひ取り組んでいただければと考えております。	下地島空港における宇宙関連産業の創出と推進については、P106 1行目～4行目に「離島空港における航空・宇宙関連産業の展開」として記載していることや、特区の活用について、P190 25行目～30行目に「臨空・臨港都市と新たな拠点の形成」として離島エリアを実証実験の場、テストベッド・アイランドとして、国家戦略特区制度の積極的な活用等をはじめ、効果的な規制改革を積極的に推進していくと記載していることから原文のままさせていただきます。今後は、具体的な事例に応じて関連部局横断的に支援体制を構築していきたいと考えております。	花牟礼 真一	8月3日	産政 企画部
第2回 部会内 意見	2	1					沖縄を経由する意味、顧客が沖縄経由を選ぶためにどうしたらいいのかというところがもう少しクリアになれば、活用も広がっていくのではないかと。 せめて、地方の人たちが地方空港から、成田・羽田・関空に持っていきよりも、地方空港から那覇空港に持ってきて海外に出すほうが安いというメリットを感じることができるのであれば、それは沖縄にとってはプラスになるのではないかと。	左記のとおり	これまでの国内貨物の那覇空港への集荷は、国内3路線、羽田、成田、北九州から沖縄に貨物を集めている状況でしたが、今後の新モデルでは、旅客便の貨物スペースを活用したモデルにより、首都圏に加え、国内24都市、海外14都市を結ぶ那覇空港の豊富な航空ネットワーク(平成30年時点)を活用することとしています。 これにより、国内の海外輸出の基幹空港(羽田・成田・関西)に近接しない海外路線の少ない地方空港(基幹空港への陸上輸送のコストとロードタイムが発生する等の不利性の克服に向けて)と連携し、沖縄に貨物が集まる仕組みを構築していきたいと考えております。	花牟礼 真一	8月3日	アジア
第2回 部会内 意見	2	2					いい技術があってもそれを知的財産にして実施許諾、ライセンスをするところが弱い。これを実現するためには技術移転機関機能、TLOのような機能をもっと充実させる必要がある。	左記のとおり	TLO機能を担う支援機関については、施策②「研究成果等の知的財産化・技術移転の推進」の文章中で記載する、「産学官連携」の中に位置づけております。 ご意見の趣旨を踏まえ、TLO機能の強化に向けて取り組んでいきたいと考えております。	山本 貴史	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2	4	107			107ページの文章は抽象度合いが違っているところがあるので、再検討いただきたい。	左記のとおり	頂いた意見につきましては、文章全体を再度検討した上で修正することといたします。	山本 貴史	8月3日	科学

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
第2回 部会内 意見	2	2					トランスレーショナルリサーチを実施するときのひな形みたいなものをつくって呼び込んでくるというのも1つ大型の臨床研究を獲得できるチャンスになり得るのかなということを感じております。	薬を開発するときに臨床の現場でデータを取りながら認可を与えていくという安全性の試験、トランスレーショナルリサーチについては、複数の大手製薬企業で連携し試験を行う事が多いため、限られた県内大学との契約を円滑にするひな形をつくり、呼び込んでくるというのも大型の臨床研究を獲得できるチャンスになり得る。	新たな振興計画(素案)の施策展開「3-(5)-イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進」の中の施策「②先端医療分野における実用化の促進」において、再生医療等の実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組んでまいります。 現在、県では、琉球大学医学部の再生医療による治療技術の実用化について医師主導治験の体制構築の支援を行っているところです。 ご意見のありましたトランスレーショナルリサーチについては、琉球大学と意見交換をしながら必要性を検討したいと考えています。	山本 貴史	8月3日	もの
第2回 部会内 意見	2	2					社会課題の解決の主要指標が「大学等の特許権の実施許諾件数」になっていますが、特許件数の取得が産業の振興と社会課題の解決に結びつくのか。	左記のとおり	花牟礼委員に当初お渡ししている資料(素案公表時)の主要指標は「大学等からの特許等出願件数」としていましたが、第2回産業振興部会の開催前に「大学等の特許権の実施許諾等件数」に修正しております。 山本委員からの主要指標に対する修正意見を踏まえ、検討した結果、山本委員からの説明にもあった通り、大学等の技術を社会実装へとつなげ、イノベーション創出の第一歩となる「特許権の実施許諾等件数」の方が、より適切な指標であると判明し、特許出願件数から実施許諾等件数に修正いたしました。 特許権の実施許諾等件数が増加することにより、イノベーションの継続した創出に繋がることになれば、産業の振興と社会課題の解決に結びつくと考えています。	花牟礼 真一	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2					沖縄イノベーション特別地区で企業の審査は、オープンイノベーションとは真逆ではないか。ここで企業を限定する、審査をするのではなく、もっと人を呼び込むような形にすべきではないか。	左記のとおり	沖縄イノベーション特別地区では、シーズを世界中から取り込み、これらと県内技術シーズが連携する仕組みの構築を目指していることから、審査は有りますが、オープンイノベーションに向けた取組になっているものと考えております。 様々な業種に横断的なディープテックを対象としていることから、より広く優れた人材を呼び込める仕組みになっているものと考えております。 なお、審査につきましては、支援の対象として適当であるか判断するためには必要になるものと想定しております。	花牟礼 真一	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2					レギュラトリー・サンドボックス制度といった起点をどんどん打ち出し、OISTの地域に企業を呼び込むとか、より深掘りをしていく必要がある。	左記のとおり	沖縄イノベーション特別地区の起点となる部分は、OIST自身が持つアカデミックな優位性と、OISTのネットワークを活用した海外からのシーズの取り込みです。シーズの取り込みについては、より特区に起業家等を惹き付けるため、エコシステムを循環させるための一連の税制等の優遇措置とこれをワンストップで支援する組織を仕組みとして構築することを要望しているところです。	花牟礼 真一	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2					特区に関して、沖縄は海で囲まれているので、カーボンニュートラルを見据えて、電気自動車しか走らせない島があってもいいかもしれないし、風力発電や潮力発電の実証実験は何でもできますとか、あるいはドローン飛ばし放題ですとか、ある特定の島では何の実験でも自由にできるとすると、世界中から企業がきてくれるかもしれない。そうなれば、沖縄でもイノベーションは実現できる。審査するというのは真逆である。	左記のとおり	国内の現状の特区で、実証実験等をできるようにするためには、実施しようとする実験を特定し、関連する法令や安全面での課題を事前にクリアする仕組みとなっています。 沖縄イノベーション特別地区においては、様々な業種に横断的なディープテックを対象としていることから、事前に実験内容を特定することが難しいため、審査を行った上で、事後、個別に対応する仕組みとしています。 ディープテックを対象としていることから、より広く優れた人材を呼び込める仕組みになっているものと考えております。 なお、審査につきましては、支援の対象として適当であるか判断するためには必要になるものと想定しております。	山本 貴史	8月3日	科学

各回 項番	対 象 回	各回 テ マ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提 出 者	提 出 日	担 当 課
第2回 部会内 意見	2	2					税制について、国と調整中であるとのことだが、国と調整するに当たって要件緩和であったり、どの程度のことをやっているのか。優遇制税をつくるのであれば活用されるものであってほしい。	左記のとおり	税制については、令和3年4月「新たな沖縄振興のための制度提言」P148～153に記載されているとおりとなります。その内容につきましては、各種既存制度の要件緩和など、活用の幅を広げることを念頭に置いたものとなっております。	鈴木 和子	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2					CIPベンチャーはOISTや琉球大学でもできるので、検討いただきたい。	琉球大学がベンチャーをつくって株主になるという、あるいはOISTがそうなるというようなことはできるので、CIP制度も検討していただく価値はある。	大学発ベンチャー創出に向けた取り組みについては、施策③「大学発ベンチャー等の創出促進」の中で取り組むこととしております。 ご意見を踏まえ、大学等と連携しながら、今後の取り組みの一つとしてCIP制度についても検討しながら取り組んでいきたいと考えております。	山本 貴史	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2					OISTは2011年に設立されてもう10年たつが、果たして沖縄の産業、沖縄の経済を活性化するための橋渡し、もしくはそこに役に立つような形がとれているのか。沖縄の企業とOISTとの連携を検討していただきたい。	左記のとおり	OISTは、沖縄県の持つ特産物を活用した産業の振興や豊かな自然環境を守る取組を実施しています。恩納村漁協との協働では、サンゴ礁の再生に向けた研究に取り組んでいるほか、沖縄県水産海洋技術センターとの取組では、オキナワモズクの全ゲノム解析に成功しており、今後の養殖技術や新品種の開発・改良など、産業利用への応用が期待されています。 また、OISTは、世界中の有望なシーズを県内企業として集積させる取組も積極的に実施しています。平成30年度から実施している起業家育成プログラムでは、革新的な技術を元に新規ビジネスの創出に繋がる技術を持った起業家を世界中から公募し、沖縄県内での事業化を支援するという内容となっており、これにより、県内での新規雇用の増加、関連産業への波及効果、国内外からの投資、県内の人材育成等に繋がることが期待されています。 このほかにも、OISTが持つ研究人材、科学者ネットワーク、研究施設等の資源を活用し、県内企業・大学等との共同研究などの産学連携事業や、OIST発ベンチャーの創出・支援、特許などを活用したライセンス化等、研究成果の事業化を推進しており、OIST設立趣旨のひとつである「沖縄の振興及び自立的発展」に寄与する活動に積極的に取り組んでいるところです。 沖縄県としても、世界的にも卓越した科学力を有するOISTを核として、世界中の起業家等を沖縄に集積し、沖縄における産業の活性化や人材の育成等へ繋げるべく、沖縄イノベーション特別地区の制度創設等を要望しているところであり、ご意見のとおり、沖縄の産業振興に資する取組を同制度等を活用して進めて参りたいと考えております。	上原 啓司	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2					OISTを沖縄につくった意味、沖縄にある意義、沖縄の将来を考えた場合に、沖縄の若い人材を育成する何かしらの方法がつかれないものか。	左記のとおり	OISTは、沖縄県内における人材の育成という観点では、小中高生を対象にOISTの研究者を講師とした出前教室やワークショップを開催しているほか、県内女子高校生を対象としたキャリア教育イベント、事務スタッフが中心となって、英語に触れられる職場体験プログラムの受け入れ等、多彩な教育活動を行っています。 また、オープンキャンパスを開催し、わかりやすく広く県民へ研究内容の紹介等を実施しております。 このような活動を通じて、OISTへの進学を目指す子供達が出てくるものと考えておりますが、ご意見につきましては、OISTとも共有し、今後の人材育成等の活動を考える際の参考とさせていただきますと思います。	上原 啓司	8月3日	科学

各回 項番	対象 回	各回 テーマ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提出者	提出日	担当課
第2回 部会内 意見	2	2	4	109			ここで言っている社会課題解決は、知事がSDGsとの関連で指摘している誰一人取り残さないことも関連意味での社会課題を意味しているのか確認したい。そういうことであれば、OISTの研究成果が、貧困等の解決にも結びつくようなものも想定した上で、ここで書いてある「創出する」、あるいは「その仕組みを考える」ということなのか確認したい。	左記のとおり	新たな取り組みである施策④「社会課題解決型プロジェクトの創出支援」の中で対象とする社会課題については、今年度(R3年度)設置しました「大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト検討委員会」において検討しているところです。 また、現在の取り組みとしては、大学等がもつ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、大学等が社会課題に関心を示し、外部関係者と連携して研究プロジェクトを提案する仕組みや、その体制の構築に向けた、パイロット事業を実施しております。	本村 真	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	2	4	109			市町村との連携なしにその解決は難しくなりますので、素案でも市町村という表現はほかでもいろいろ組み込んでいることでもありますので、社会課題に貧困等の直接産業振興に関わらないものも含めるのであれば、市町村も連携先に記載したほうがいいのではないかと	左記のとおり	ご意見にあるとおり、社会課題の解決に向けては、市町村も含め、あらゆる機関・組織等の関与が必要だと考えております。 そのため、施策④「社会課題解決型プロジェクトの創出支援」の文章中には、「SDGsの観点を踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組む(109頁、21,22行)」と記載しており、「産学官金」の中に市町村も位置づけております。	本村 真	8月3日	科学
第2回 部会内 意見	2	3					日本標準産業分類でいうと、卸売りをした場合には製造業に分類され、製造したものを自社店舗などで販売する場合には製造小売業になって小売業に分類されるということで、同じ製造をするにも関わらず、特区税制が使える製造業と使えない製造業が出てくるという問題点があります。製造業そのものが、小売業であれ、卸売業であれ、平等に適用できるように働きかけをしていただきたいと思います。	製造業に関しては従来から定義の問題がある。	商品の製造を行う事業者が、「日本標準産業分類」で小売業として制度の対象外となるケースについては、今後、具体的な事例等を踏まえながら、制度の対象に含めることが可能か検討してまいります。	鈴木 和子	8月3日	立地
第2回 部会内 意見	2	3					多様なものづくり産業の振興の中で環境整備の記載があるが、ものづくりというのが何を指すのか。工業系でいうと、処理施設、排水、排気、廃液、廃棄物などの処理の問題がある。一方で、沖縄の環境をどうするのか、環境負荷をどうかけさせないようにするのか、廃棄に関する処理をどう考えるのか、取り組む際には両輪で検討いただきたい。	左記のとおり	県では、ものづくり産業の高度化に向けた取り組みの中で、産業廃棄物の有効利用に関する技術開発等への支援を行ってきました。今後も環境負荷低減の観点から、このような技術開発等への支援に取り組んでまいります。	井瀧 史洋	8月3日	もの
第2回 部会内 意見	2	3					泡盛の海外展開に関しては、内閣府、沖縄総合事務局、国税事務所や我々JETRO沖縄としても既に取り組んでいるところ。このため、沖縄県では何が足りてないのかを整理して施策に盛り込んでいただきたい。	左記のとおり	沖縄県では、泡盛業界が策定した中長期的取り組み(重点施策)を踏まえ、泡盛振興に取り組んでいるところであり、重点施策にある消費者ニーズに合わせた商品開発や琉球泡盛の需要喚起等を勘案し、素案に記載しております。 委員のご意見のとおり、今後は、業界とともに課題整理や施策の方向性をより明確化した上で、具体的な施策を実施計画に盛り込んでいきたいと考えております。	井瀧 史洋	8月3日	もの
第2回 部会内 意見	2	3					沖縄はリサイクルが弱い。例えばペット、非鉄、ガラスなど、いろんなものがリサイクルできていない。ほかの地域では、環境省エコタウン事業において、九州では昔公害で大変だった水俣とか北九州がエコタウンへの転換を図っているが、沖縄もSDGsも視野に入れながら、島しょ県であるデメリットを克服するための、全産業に貢献するようなリサイクルインフラ整備のような取組も考えてはどうか。	特に沖縄県の場合は残念ながら島しょ県で、145万人しかいない人口の中で、規模感が問題、課題になって、リサイクル事業等がなかなかできないわけですが、それは民間ではなかなかできない話でもありますので、ぜひ行政で対応をしていただければと思います。	ご意見の通り、本県ではリサイクル関係の技術蓄積が少ないため、県では、ものづくり産業の高度化に向けた取り組みの中で、廃ガラス等を含め産業廃棄物の有効利用に関する技術開発等への支援を行ってきました。今後もSdGsの観点から、このような技術開発等への支援に取り組んでまいります。	花牟礼 真一	8月3日	もの 環境部

各回 項番	対 象 回	各 回 テ マ	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意 見(修 正 文 案 等)	理 由 等	県の考え方	提 出 者	提 出 日	担 当 課
第2回 部会内 意見	2	3					リサイクルポートを活用して様々な資源を再資源化していく仕組みづくり、それにより各離島でも選別をする技術等もまだまだ上がってくる。 沖縄県内各地で、ビーチの掃除をして集めたプラスチックで何かを作るという、取組を行っている。今後はこれらをエネルギーに変換していくことも含めてかなり大きく変わってくる。港湾の活用を含めて、ものづくりとリサイクルを結んでいけるような形をお願いしたい。	自動車のリサイクル、家電のリサイクルというのは、中城湾港に運んでくると問題なく進むのですが、コンテナ積みで那覇港を経由して、さらに陸送してやってくると、非常にコストもかかり、また効率も悪い、環境負荷がかかっているという状況。	ご意見の通り、ものづくりとリサイクルの関係性は重要であると考えております。県では、ものづくり産業の高度化に向けた取り組みの中で、廃ガラス等を含め産業廃棄物の有効利用に関する技術開発等への支援を行ってまいりました。今後よりリサイクル関係を含めた技術開発等への支援に取り組んでまいります。	古波津 昇	8月3日	もの
第2回 部会内 意見	2	3					企業誘致をしやすくするための賃貸工場の設置設備の固定資産取得費用等の助成制度、また税金の制度についても同様これらの継続と、それを特に基礎費用に出していけたら、沖縄の脆弱な体質の企業としてはいいのではないかと。	左記のとおり	税制上の優遇措置については、国際物流拠点産業集積地域制度及び産業高度化・事業革新促進地域制度の継続及び拡充を国へ要望し、調整を行ってまいります。引き続き、これらの税制優遇措置等を活用し、臨空・臨港型産業の集積促進、製造業等の生産性向上や稼ぐ力の強化に取り組んでまいります。	古波津 昇	8月3日	立地
第2回 部会内 意見	2	3					沖縄型の事業、沖縄でも熱帯を経験した中で、様々なことを行っていかうという企業が芽出しをされている。データ管理も含めて進めるための産業技術総合研究所の誘致が必要。	左記のとおり	県では、産業技術総合研究所(産総研)との連携強化に取り組んでおり、工業技術センター内に、産業技術総合研究所の技術相談窓口を設置し、全国各地の産総研研究員と相談ができるほか、産総研上席ICによる県内企業訪問等、産総研と連携した支援体制を構築しております。県内企業のニーズや、連携の実績を積み上げていくことが、産総研の誘致に繋がることから、構築した体制を活用し、引き続き県内企業への支援に取り組んでまいります。	古波津 昇	8月3日	もの
第2回 部会内 意見	2	3					泡盛産業についても、製造とか、それを貯蔵する仕組み、それに対する一部ファンド的に買い上げて古酒を作っていく制度、古酒の郷というのがうまくいってないため、しっかりフォローしていく仕組み、競争力をつけられるのかという上では、瓶の製造等も研究の1つの課題となってくるのではないかと。	左記のとおり	委員のご意見のとおり泡盛の製造や古酒貯蔵等には多くの課題があると認識しております。現在、県外調達で割高となっている缶や紙バック等の資材について、県内製造の可能性等について業界や関係者と意見交換を行っているところであり、今後は、瓶の製造についても確認してまいります。また、古酒については、現在実施している泡盛のブランディング事業において、古酒のブランディングやマーケティング戦略を策定していく予定であり、しっかりと消費者に訴求してまいりたいと考えております。	古波津 昇	8月3日	もの
第2回 部会内 意見	2	3					文化的な要素が高い伝統工芸の産業の本質面を、今一度、文化的な切り口でクローズアップした展示会を提案する。これにより県内のいろいろなビジネスパートナーの広がりにもつながり、文化的な事業であってもビジネスにつながっていくのではないかと。	沖縄の工芸は、いろいろ種類もありますが、全体の工芸の中で県指定が26あって、その中に国指定が16あるような構造になっており、非常に多種多様な状況がある。しかも機械化ではなく、手作りでつくっておりますので産業となかなか結びつきにくい課題がある。	おきなわ工芸の社において、実物展示と情報端末を使ったデジタルでの情報発信を行うほか、企画展などを実施する予定です。また、展示会の開催や文化施設等との連携については、他部局とも連携しながら検討してまいります。	新 賢次	8月3日	もの
第2回 部会内 意見	申し送り 済	-					先般、沖縄がめでたく世界自然遺産に認定され、世界自然遺産とSDGsの2つとの関係を考えても、国立自然史博物館の沖縄誘致が進んでほしいと思う。	世界に新たな自然史博物館の拠点をつくるとすれば、地域はアジアの中心部で、それは間違いなくビッグデータの活用が特色になる。沖縄で自然史博物館の誘致が実現すると、ビッグデータにまつわるICTの技術がこれを中心に沖縄に集積することが考えられる。	ご指摘の点につきましては、「環境部会」へ申し送ります。	稲垣 純一	8月3日	環境部
第2回 部会内 意見	申し送り	-					組織は戦略に従う。今後10年間、沖縄県がデジタル戦略を進めていく上で、他自治体も行っているように変化に対応できる組織の検討をぜひやっていただきたい。	左記のとおり	ご指摘の点につきましては「基盤・整備部会」へ申し送ります。	花牟礼 真一	8月3日	基盤整備部会

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標										
全体 項番	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-123	(4) ウ 施策②	MICE開催件数のうち展示会等(E)開催件数			素案の原文通りであれば開催件数で良いかと思いますが、マッチング数などに置き換えても良いかと思いました。	MICEのE(イベント、エキシビション)にあたる展示会、見本市、商談会、イベントについては、それぞれ様々な規模、業種業態で個別に開催されることから、マッチング数の指標は個別の展示会、商談会における成果指標とし、総合的な全体の成果指標としては、開催件数としたい。	2	井瀧 史洋	7月9日	アジア
②-133	(5) イ 施策③	バイオ関連企業等の企業数	健康・医薬関連企業・機関数		施策のタイトルにあわせたほうが良いと思料します。	施策③は「健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成」であり、産業拠点に集積を目指す企業等は、健康・医療分野に限らず、ITや物流等の関連企業も想定しているため、当指標名を設定しております。 対象としては、 <u>バイオ関連事業が主たる事業ではなくとも、バイオ関連事業に取り組んでいる企業等まで含むことを想定しております。</u>	2	井瀧 史洋	7月9日	もの
②-143	(10) イ 施策②	特産品等販路拡大支援件数	特産品等販路拡大支援を通じた成功件数		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思います。	特産品等販路拡大支援件数は、企業数となっており、ご指摘の趣旨を踏まえ、表記について今後の参考とさせていただきます。	2	井瀧 史洋	7月9日	企画部
②-153	3-(5)	OISTを核としたイノベーション・エコシステム	TLOの再構築と機能強化	ライセンス件数・ロイヤリティー額の目標設定	アカデミアの質は高いが産業界につながっていないことが問題であるので	ご意見の趣旨を踏まえ、基本施策「科学技術イノベーションの創出と持続可能な産業の創出」の主要指標を、「大学等の特許権実施許諾等件数」に修正いたします。	2	山本貴史	7月9日	科学
②-163	1-(4) エ①	従事者1人当たりの工芸品生産額	①工芸品生産額(各指定品目別)	—	生産者(つくり手)の経営規模(1事業所当たりの従事者数)が2.4人で全国規模の5.1人と比較して半分以下であり、従事者1人当たりの工芸品生産額も約200万円と全国平均の約610万円の3分の1に留まっている為。	伝統的な技術・技法の継承のためには、後継者の確保が必要であり、そのためには経営基盤の強化が重要であることから、当指標を設定しております。	2	新賢次	7月26日	もの

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

② 成果指標										
全体 項番	施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	県の考え方	対象回	提出者	提出日	担当課
②-17	1-(4)エ②	工芸品生産額	②おきなわ工芸の杜の 売上(使い手の数値)		おきなわ工芸の杜は沖縄の工芸 振興の新たな拠点として期待さ れている為。	伝統工芸を活用した新たなもの づくりが活性化された結果として 工芸品生産額を指標としておりま す。おきなわ工芸の杜における 売上は、工芸品生産額に含める ことを検討しております。	2	新賢次	7月26日	もの
②-18	施策追加	追加	③展示会の入場者数 (本展示会)	—	沖縄の工芸は国指定(16品目) や県指定(26品目)の伝統的工 芸、伝統工芸品が数多く存在し、 豊かな工芸文化の花を咲かせて いる。 一方、工芸品の多種・多様性が 消費者の視点において個々の違 いが分かりづらく、個々の工芸品 の良さや素晴らしさを伝えきれ ていないと思われる。その為、 沖縄工芸の本質的な「魅力」につ いてを再構築し、再認識と再発信 を必要あると考える。	今後、計画の実施段階におい て、指定工芸品を中心とした展 示会の開催や、関連展示企画につ いて検討してまいります。展示 会の入場者数は、事業の成果指 標として活用したいと考えてお ります。	2	新賢次	7月26日	もの